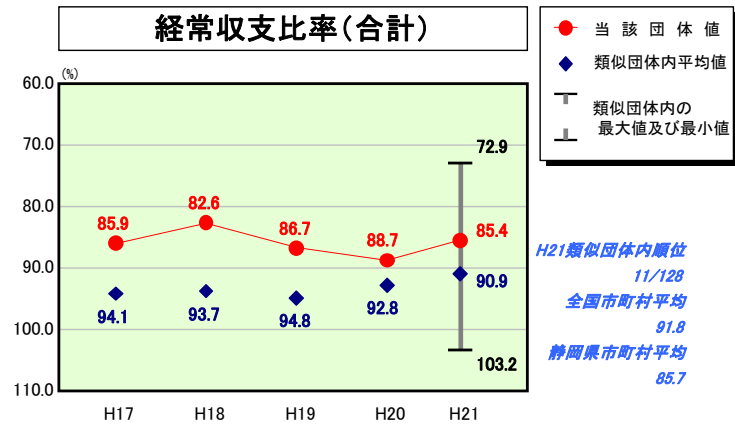
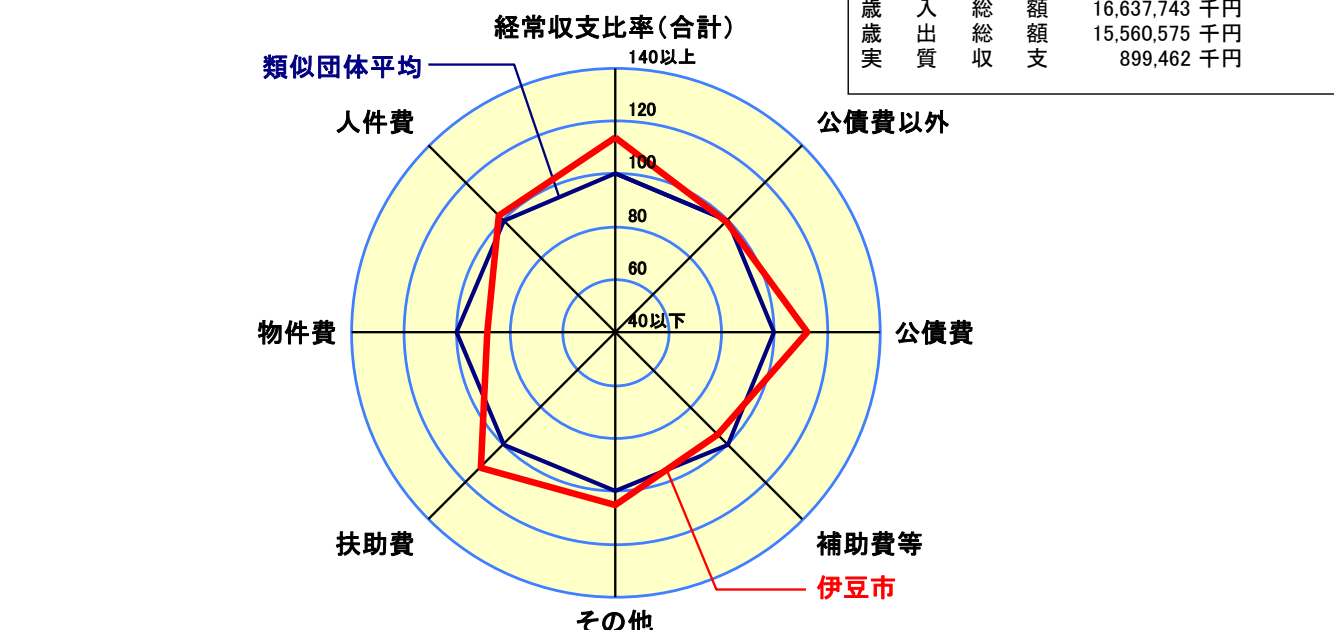
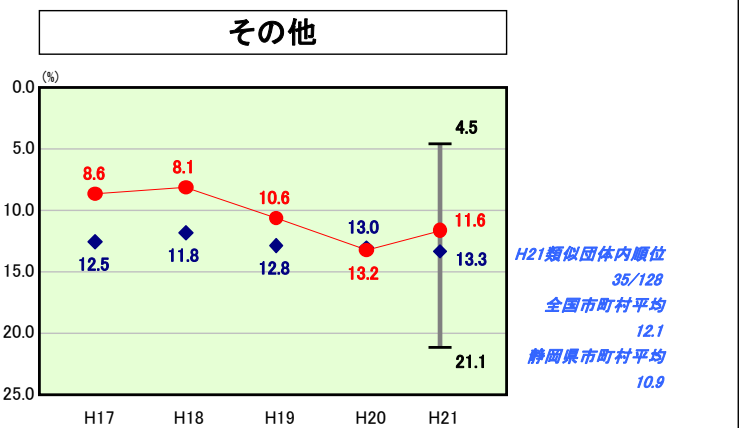
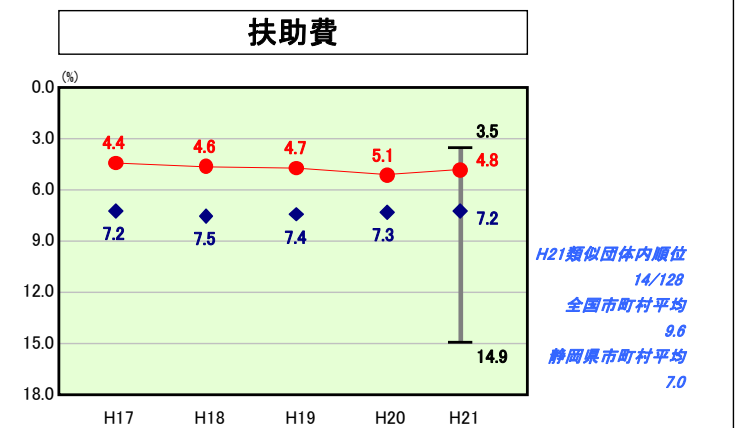
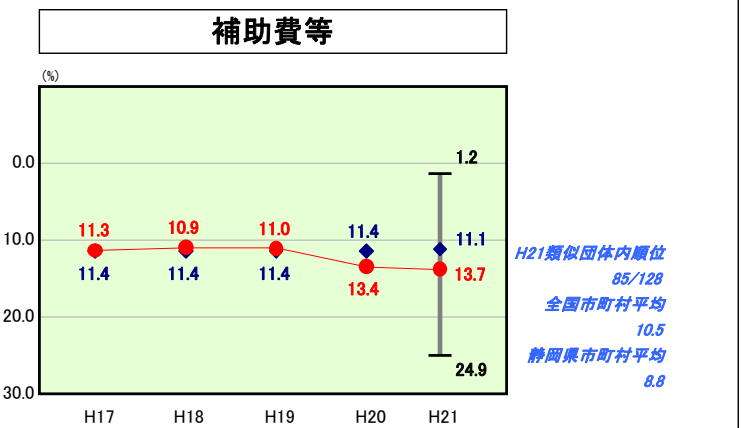
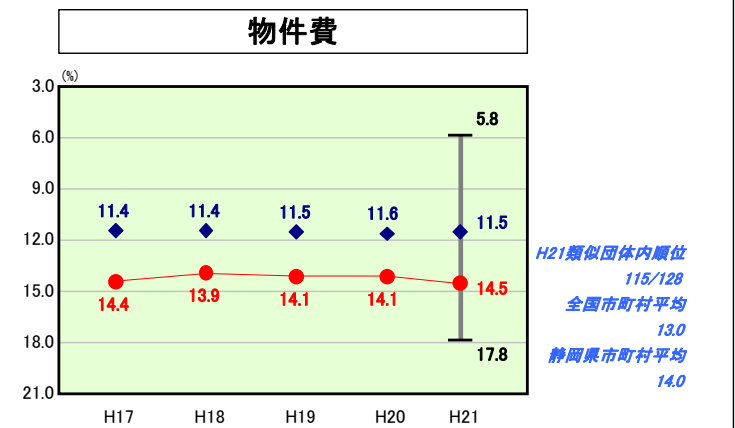
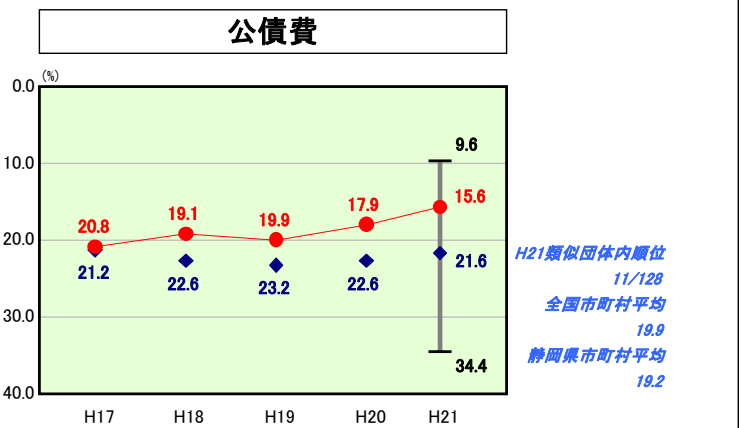
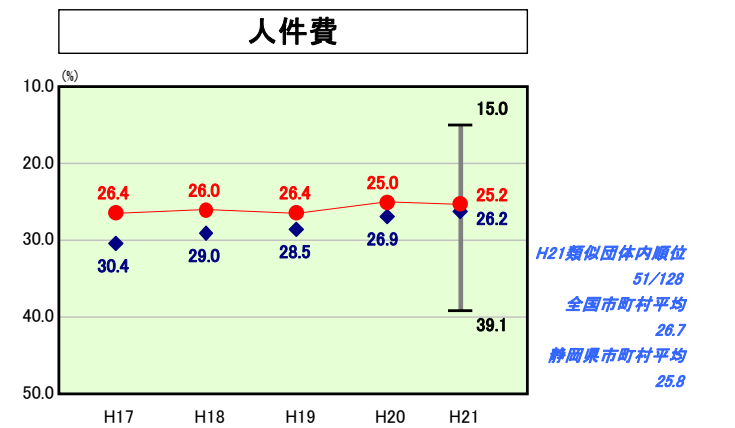
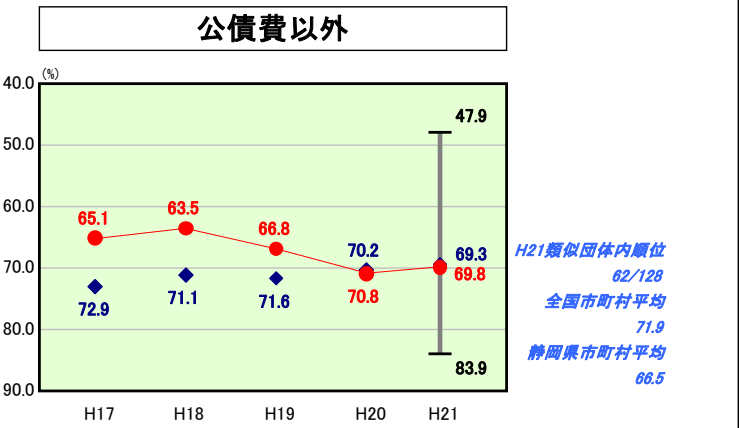


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	35,474人(H22.3.31現在)
面積	363.97km ²
標準財政規模	10,831,524千円
歳入総額	16,637,743千円
歳出総額	15,560,575千円
実質収支	899,462千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 19年度から21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還により公債費が削減されたことなどから類似団体平均を下回っている。しかしながら、補助費・扶助費等社会福祉関連の歳出が増加している状況であり、高齢者比率が県内で3番目に高い(65歳以上人口10,254人、総人口に占める割合20.8%)ことから、これらの経費の抑制は困難であり、義務的歳出全体での現状維持を図ることとする。具体的には定員管理の適正化による人件費の抑制や、効率の良い地方債の起債や地方債以外の建設財源確保などによる公債費の抑制に努める。

【物件費】 類似団体平均を上回っている。これは、学校再編に伴う需要費の増額が要因と考えられる。また、緊急雇用による賃金増及び指定管理者委託施設も多いことから、委託費の動向にも注意する必要がある。継続している学校再編事業により、備品購入費等に増加が見込まれ、今後も消耗品費や燃料費等については現状レベルを維持する等、適正な歳出に努める。

【扶助費】 類似団体平均に比べ低い水準である。人口減少が進む中、高齢者比率が高く、一方で子ども手当など国の政策による補助扶助分の増加も避けられないが、適正な予算見込みと執行に努め、単独扶助等の見直しにより扶助費全体での急増の抑制に努める。

【補助費等】 類似団体平均を上回る結果となった。今後も22年度から通学補助が全額公費となり、政策的な経費増加が見込まれる。また、一部事務組合への負担金も他団体に比べ多額となっている。今後は、各種団体への補助金、交付金については、集中改革プランに基づき、目的、効果、公益性など適切な評価を行い、適正な歳出に努める。

【公債費】 類似団体平均を下回っているが、合併特例事業である修善寺駅周辺整備事業が22年度以降に実施されることから、今後、その他の投資的事業について投資の費用対効果、必要性、有効性、公益性等慎重に検証し、また、特定目的基金等を効果的に活用し、地方債発行の抑制に努めることにより公債費の抑制を図る。

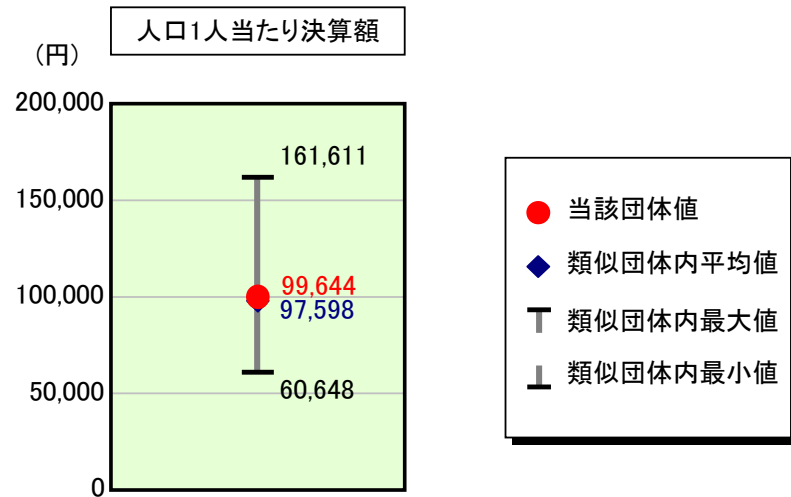
【その他】 類似団体平均を下回っているが、今後、国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計などへの繰出金の増加が見込まれるため、繰出金全体での適正な歳出を図り、現在の水準を維持する。

【普通建設事業費】 普通建設事業については、抑制された形となっているが、今後、合併特例事業やごみ焼却施設の建替事業等が見込まれるため、総合計画や集中改革プランに沿って、投資の費用対効果、必要性、有効性、公益性等慎重に検証し、優先順位を明確にするとともに、継続事業についても見直しを実施する。

また、公会計制度改革に伴う資産台帳の整備により、償却コストの把握に努め、建設事業の予算化にあたり行政コスト負担が過重にならないよう留意する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



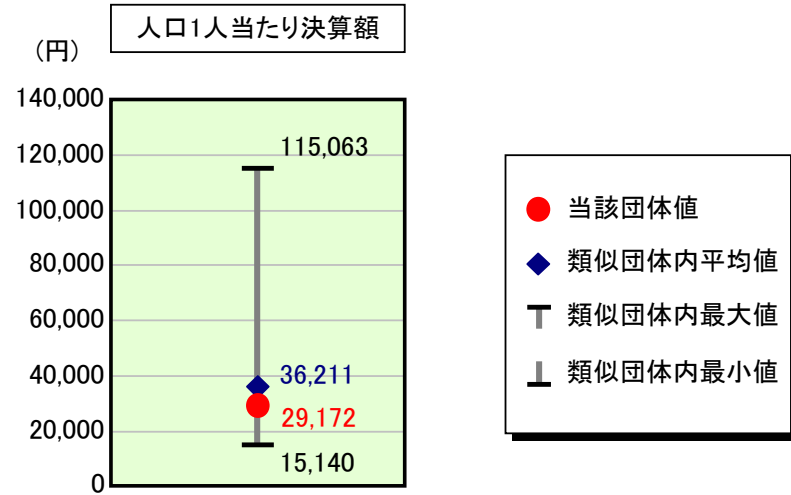
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,003,042	84,655	87,870	▲ 3.7
賃金(物件費)	161,953	4,565	5,711	▲ 20.1
一部事務組合負担金(補助費等)	475,571	13,406	9,150	▲ 46.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,611	3,231	3,657	▲ 11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,929	1,407	1,891	▲ 25.6
▲退職金	▲ 270,348	▲ 7,621	▲ 11,422	▲ 33.3
合計	3,534,758	99,644	97,598	▲ 2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.71	9.62	1.09
ラスパイレス指数	94.2	96.2	▲ 2.0

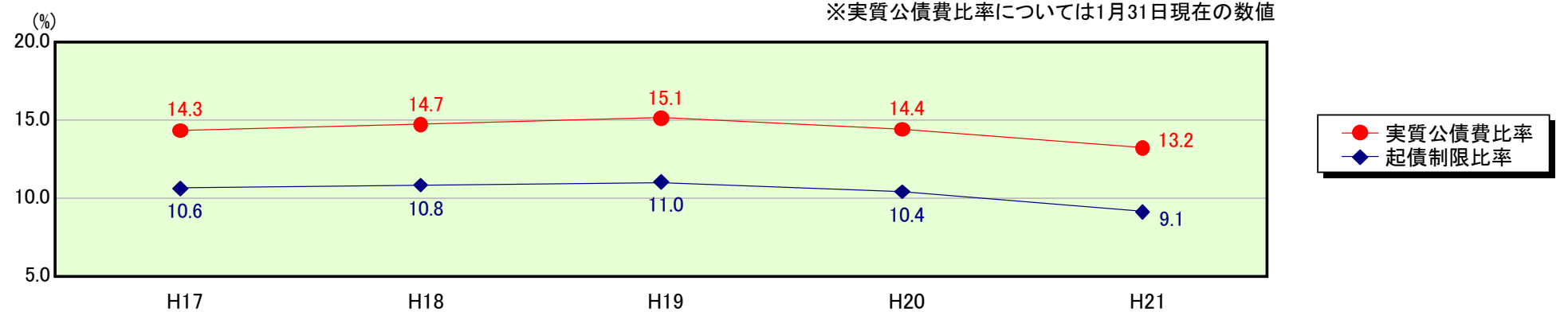
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

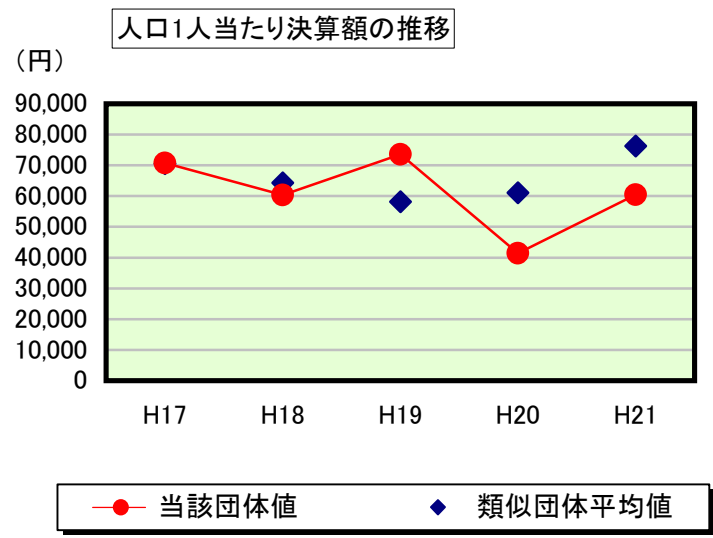
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,738,795	49,016	66,472	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	619,140	17,453	16,113	▲ 8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,108	2,456	4,390	▲ 44.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,388	1,139	2,376	▲ 52.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 40,859	▲ 1,152	▲ 4,690	▲ 75.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,409,735	▲ 39,740	▲ 48,515	▲ 18.1
合計	1,034,837	29,172	36,211	▲ 19.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,637,920	70,786	▲ 20.8	70,563	38.7	▲ 59.5
うち単独分	2,038,590	54,704	▲ 2.6	38,225	27.0	▲ 29.6
H18	2,227,662	60,307	▲ 14.8	64,305	▲ 8.9	▲ 5.9
うち単独分	1,662,867	45,017	▲ 17.7	34,136	▲ 10.7	▲ 7.0
H19	2,681,809	73,593	22.0	58,137	▲ 9.6	31.6
うち単独分	2,338,716	64,178	42.6	29,406	▲ 13.9	56.5
H20	1,493,161	41,392	▲ 43.8	61,050	5.0	▲ 48.8
うち単独分	1,176,452	32,612	▲ 49.2	31,167	6.0	▲ 55.2
H21	2,145,697	60,486	46.1	76,282	25.0	21.1
うち単独分	1,614,059	45,500	39.5	41,092	31.8	7.7
過去5年間平均	2,237,250	61,313	▲ 2.3	66,067	10.0	▲ 12.3
うち単独分	1,766,137	48,402	2.5	34,805	8.0	▲ 5.5